

## 会 議 記 録

高松市附属機関等の会議の公開及び委員の公募に関する指針の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和5年度 高松市中小企業振興審議会
開催日時	令和5年6月21日(水)10時00分～11時30分
開催場所	502会議室
議 題	(1) 会長と副会長の選任について (2) 令和2年度以降に実施した特別経済対策事業について (3) 令和2年度以降に実施した中小企業等のデジタル化支援について (4) 令和4年度における中小企業等支援事業について (5) 令和5年度における新たな中小企業等支援事業について (6) その他
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	大杉委員、山下委員、米田委員、赤松委員、阿部委員、岡委員、長井委員、林委員、増田委員、吉田委員、川原委員、田井委員 (出席委員11人/欠席委員2人)
傍 聴 者	0人 (定員 5人)
担当課及び連絡先	産業振興課 産業支援・労政係 839-2411

審議経過及び審議結果

議題（１） 会長と副会長の選任について

委員改選後初の審議会であるため、議題審議に先立ち、委員の互選により会長に山下委員を、また会長の指名により副会長に大杉委員を選任。

議題（２） 令和２年度以降に実施した特別経済対策事業について

議題（３） 令和２年度以降に実施した中小企業等のデジタル化支援事業について

（事務局）

配付資料をもとに説明

（委員）

市の自主財源と国や県からの交付金の比率についてはどのぐらいか。

（事務局）

コロナ関連事業では、国の経済対策臨時交付金がついており、それを活用している。一部は市の一般財源を使っているが、約９割以上は国の臨時交付金を活用している。

（委員）

市が実施した事業において、その重要性などの検証は行ったのか。

（事務局）

検証は実施できていないが、経済団体の各種資料で状況は確認している。企業倒産を救った最も大きなものとしては、ゼロゼロ融資が挙げられる。過去にない手厚い内容であり、リーマンショックの際の融資でも、ここまで件数は伸びなかった。セーフティネットの認定件数は、コロナ直後には年間６０００件超えの認定を行った。銀行にとって貸しやすい状況を設けたことにより、貸し倒れのリスクがなくなり、融資を実行しやすくなり、積極的に融資を行うようになった。

その後の状況についても調査しているが、実際に融資金を活用している事業者と、ほぼ使用していない事業者と二分化していると認識している。今後は返済も始まってくるため、その点については専門家の相談も受けるよう勧めていきたい。

（委員）

私自身の会社が融資を受け、実際非常に助かった。無利子無担保、返済猶予が５年もある融資は、これまでなかった。当初、３年の猶予を受けていたが、コロナの影響は未だ戻らず、猶予を後２年延長している状況。まだまだ零細企業にとっては厳しい状況が続いているため、今後も融資枠を大きく設けていただきたい。

（事務局）

融資制度の元金返済はすでに開始しており、相談も多いと伺っている。国の状況も踏まえながら、本市でも対策を考えていきたい。本市融資制度も、ゼロゼロ融資はなくなっているが、融資制度は受付を行っているため、国や県の融資制度とあわせて有効活用していただきたい。

議題（４） 令和４年度における中小企業等支援事業について

（事務局）

配付資料をもとに説明

（委員）

高松市中小企業振興条例を確認すると、市長の諮問に応じ調査審議する

こととなっているが、今回の審議会の諮問事項について確認したい。

(事務局)

審議会とは条例に基づき設置しているものであるが、議案として諮問のみが対象というのではなく、近年や市の制度内容や取組を説明し、意見をいただく場ともしている。

(委員)

ここ3年間の状況は非常に厳しいものであり、自治体の政策は大きな役割を果たしている。同時に、今は、コロナが終わった後の政策を考える時である。県下でも、多くの市で中小企業振興条例を元に取り組を行っている。三木町では去年条例を制定し、審議会の下に作業部会を置き、毎月メンバーが集まり話あっている。今年は町内880の事業所の実態調査アンケートを、団体会員全員で協力して行っている。他に、丸亀市では、第三次丸亀市産業振興計画を打ち出し、中西讃地域の農業育成に重点的に取り組むよう動いている。いずれにしても、行政任せではなく、また、年1回集まるのではなく、月1回集まるような作業部会を立ち上げ、積極的な審議会を生み出していく必要がある。

(事務局)

これまで市独自でアンケート調査等を行っていたが、現在はより事業者と距離の近い経済団体が得た情報を元に、こういった施策が重要かを考えていただき、事業者の声や意見を届けていただけたらと思う。

定期的な意見交換の場としては、よろず連絡会を現在月1回開催しているので、それを活用していきたい。

(委員)

よろず連絡会について、よい仕組みであると思われるので、ぜひ参加可能であれば御連絡いただきたい。

(委員)

よろず連絡会とはいつから始まったものか。

(事務局)

3、4年ほど前である。コロナ禍ではオンライン開催となっている。

(委員)

そこでの議論内容は集約されて、本審議会では共有されているのか。

(事務局)

現状としては、各参加団体の取組を紹介することで、情報共有し、横のつながりができればと考えている。

配付資料にもあるが、よろず連絡会との繋がりとしては、ビジネスアワードが挙げられ、地域経済貢献企業表彰において、よろず連絡会の団体より推薦いただいている。

(委員)

事業者は自立していくことが大切であり、中長期的に見て、どうありたいかを考えなければならない。そのため、ワーキングチームや作業部会を作ったりするなど、もっと踏み込み、議論を進めていかなければならない。行政の関わり方については、ワーキングチームに踏み込み、その実態に応じてサポートをする、組織としてどのように目標設定し進めていくべきかについて助言をしていくことが、活性化につながるのではないかと考える。

(委員)

市にお金を出してもらうより、自分たち自身で市の解決すべき問題（空き家問題や人口流出など）について考えていかないといけない。よろず連絡会についても、みんなで議論しようとするのが効果のある審議会となる。

議題(5) 令和5年度における新たな中小企業等支援事業について

(事務局)

配付資料をもとに説明

(委員)

自身の団体で、毎月18業種から、収益等の情報をいただいているが、ほぼ全ての業種でコロナ前には戻れていないとの声が出ている。自立することは重要であるが、国、地方公共団体に様々な施策を行っていただきたいとも思っている。電気代が高騰する中で、自治体の交付金を活用していきたいとの声もいただいている。

(事務局)

電気代高騰については、対策を行っていく必要がある。自走を進めていくため、様々な施策を考えていきたいとも考えている。国・県・市で考えながらも、企業との距離が近い団体の皆様にも御協力いただきたい。

(委員)

旅行会社やバス会社、ホテル等は特にコロナの影響を大きく受けた業種である。去年の秋ごろに、旅行支援により流れが変わり、お客様が多く来るようになった。しかし、コロナにより減少した人員を取り戻せず、人員がいれば売上を増やすことができるチャンスでもあるが、人材不足によりできないというジレンマが続いている。そういったものに対する補助金等はあるのか。

(事務局)

現在、そのような補助金はない。人手不足が顕著になってきていると感じており、例えば中途採用でも複数内定をもらえている状況である。また、賃金が都会で上がっているため、人材が都会に流れているとの話を聞いている。そのため、生産性の向上のための機器等の導入を進めていただいたり、自社従業員の能力を上げていただけたらと考える。このような取組を進めるため、先端設備等導入計画や高松市人材育成事業補助金を実施しているので、活用いただきたい。

議題(6) その他

(オブザーバー)

配付資料をもとに、令和5年度中小企業等支援事業についての説明